

米国: ニューヨーク州、新たな太陽光発電導入促進戦略を発表¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット

新エネルギーグループ

ニューヨーク州は 2012 年に太陽光発電導入促進戦略 (New York Sun Initiative)² を発表し、分散型太陽光発電の導入促進、関連産業の育成、コスト削減支援を進めてきた。導入量は設置費用補助スキームにより急速に増加し、累積導入量は約 300MW に達している。また、400 社以上の設置事業者、5,000 名以上の専門技術者が育っている。

本年 4 月、10 年後の累積導入量を 3GW (2023 年) とし、また、分散型太陽光発電の持続的成長と関連産業の自立を促すため、補助金の逡減スピードを明確に定め、分散型太陽光発電が自立発展レベルに到達次第、補助金を廃止することを盛り込んだ長期戦略を発表した³。

分散型太陽光発電設置費用の補助金は市場の成長に伴い、50kW 以下のシステムの場合、2.5 \$/ワット(2010 年)から 1.3 \$/ワット(2013 年)へ、50kW-200kW のシステムの場合、0.9\$/ワット(2013 年)へと引き下げられている。

しかしながら、従来のスキームでは補助金レベルは設置量に応じて 2 カ月ごとに細かく調整され、また、そのプロセスが不透明であるため分散型太陽光発電の設置者・設置事業者に必要な投資判断情報を発信できていないという問題点があった。更に、市場動向によって事前の予告なしに補助金レベルが引き下げられることもあった。

新たに導入されたスキームは導入の進展に応じて補助金レベルを段階的に引き下げそのレベルを予め定めておく方式で、Declining Block Incentive Structure と呼ばれる⁴。また、従来のスキームは全ニューヨーク州に一律に適用される単一のものであったが、新スキーム

¹本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業 (海外省エネ等動向調査)」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

² <http://www.ny-sun.ny.gov/> 参照

³ “Governor Cuomo Announces Historic Commitment to Solar Power” (Governor’s Press Office 24 April 2014) 参照 <http://www.governor.ny.gov/press/04242014-solar-power>
“PETITION NY-SUN 2016-2023 Funding Considerations and Other Program Implementation Considerations” (Jan 6, 2014) New York State Energy Research and Development Authority (NYSERDA) 参照

⁴ Vote Solar(NPO)が提案した Declining Block Incentive Structure 具体案参照

“NY-Sun: Solar Energy for a Stronger NY 2013 Policy Proposal”

<http://votesolar.org/wp-content/uploads/2013/09/Solar-Energy-for-a-Stronger-NY-Vote-Solar.pdf>

補助金の対象となる分散型太陽光システムは 25kW 以下の住宅用、200kW 以下の業務用、その他 (200kW)。

ムは地域によって異なる分散型太陽光発電市場の発展の度合いを考慮して、補助金通減スピードの異なるものが設定される。

ニューヨーク州の太陽光発電導入促進戦略はクオモ州知事が協力を推し進めているクリーン・エネルギー経済発展政策の重要な一部となっている。新しい分散型太陽光発電設置費用補助スキームの具体案は今後、ニューヨーク州エネルギー研究開発局 (New York State Energy Research and Development Authority: NYSEERDA) が取り纏め、利害関係者との協議を踏まえて最終化される。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp